

名古屋学院大学に対する改善報告書検討結果

<大学評価実施年度：2018（平成30）年度>

<改善報告書検討実施年度：2022（令和4）年度>

名古屋学院大学から改善報告書の提出を受け、本協会は改善に向けた大学全体の取り組み、5点の改善課題及び1点の是正勧告の改善状況について検討を行った。その結果は、以下のとおりである。

<改善に向けた大学全体の取り組み>

大学全体の質保証を担う「教学改革推進会議」において、大学評価の結果及び自己点検・評価の結果を踏まえ、2019（令和元）年6月に改善に取り組むための方針や計画等の審議を行った。同会議で決定した方針に基づき、各担当部門は、学部教授会や研究科委員会等での議論・検討等による学内調整を経て、大学の取り組みとして適切な改善案を策定し、「教学改革推進会議」で改善案を確認し、必要に応じて各担当部門に更なる検討や改善の指示等を行っている。このように、「教学改革推進会議」を中心として、本協会からの提言やその他の課題に対する改善を行うために、大学全体で計画的に取り組んでいることが認められる。今回の改善報告書において、改善に向けた取り組みの成果が十分ではない点についても内部質保証システムを通じ、確実に改善していくことが求められる。

<改善課題、是正勧告の改善状況>

提言の改善状況から、改善の成果が十分に表れているといえる。

個別の提言に対する改善に向けた大学の取り組み及びそれに対する評価は、以下のとおりである。なお、前回の大学評価時には指摘対象となっていなかった事項について、今回の改善報告書提出時には提言に相当する問題が生じているため、検討所見を参照し、次回の大学評価に向けて改善に取り組むことが求められる。

1. 是正勧告

No.	種 別	内 容
1	基準	基準5 学生の受け入れ
	提言（全文）	スポーツ健康学部スポーツ健康学科では、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率がともに1.27と高いため、学部の定員管理を徹底するよう是正されたい。

名古屋学院大学

	<p>検討所見</p>	<p>スポーツ健康学部スポーツ健康学科では、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率のいずれについても改善が認められる。</p> <p>なお、大学評価時に提言の対象でなかったスポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科では、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.74、収容定員に対する在籍学生数比率が0.78といずれも是正勧告の水準となっていることから学部の定員管理を徹底するよう是正されたい。</p>
--	-------------	---

2. 改善課題

No.	種 別	内 容
1	基準	基準2 内部質保証
	提言（全文）	<p>内部質保証の推進及び統括を担う組織として「教学改革推進会議」を設置したものの、同会議が担う内部質保証の範囲に教育研究組織及び教員・教員組織は含まれていないことに加え、同会議と既存の「全学点検評価委員会」やその他の全学的組織との役割分担及び連携プロセスが十分に整理されていないことなど、内部質保証体制には不備が見られる。また、同会議が各学部・研究科等におけるPDCAサイクルを支援することで、全学的な教学マネジメントを有効に機能させるまでには至っていないため、改善が求められる。</p>
	検討所見	<p>内部質保証の体制を改め、「教学改革推進会議」と全学的組織との役割分担及び連携プロセス、内部質保証の範囲に教育研究組織及び教員・教員組織は含めること、各学部・研究科等におけるPDCAサイクルへの支援体制を規程に明記している。しかし、このような新たな体制は2022（令和4）年4月1日より施行したものであるため、当該体制を着実に機能させることが期待される。</p>
No.	種 別	内 容

名古屋学院大学

2	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	経済経営研究科経済学専攻修士課程及び外国語学研究科（通信教育課程を含む）各専攻及び課程では、学位授与方針に、修得すべき知識、技能、能力等の当該学位にふさわしい学習成果を明確に示していない。また、経済経営研究科経営政策専攻博士前期課程及び同博士後期課程では、教育課程の編成・実施方針に、教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。
	検討所見	経済経営研究科経済学専攻修士課程、外国語学研究科（通信教育課程を含む）各専攻及び課程では、学位授与方針に、修得すべき知識、技能、能力等の当該学位にふさわしい学習成果を示している。また、経済経営研究科経営政策専攻博士前期課程及び同博士後期課程では、教育課程の編成・実施方針に、教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を示しているため、改善が認められる。
No.	種 別	内 容
3	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	学部ではアセスメント・テストの導入やポートフォリオの整備等を通じて、研究科では学位論文に基づいて学習成果を把握・評価するとしているものの、いずれの学部・研究科においても、学位授与方針に示している学習成果を十分に測定できているとはいえないため、各学位課程の分野に応じた適切な指標を設定し、学位授与方針に示した学習成果を適切に把握・評価するよう改善が求められる。
	検討所見	学部については、「卒業論文梗概」「学習成果評価表」等において、現代社会学部以外の学部では学位授与方針に示した項目について、現代社会学部では学位授与方針を学生向けに改めた内容について、達成度を把握することとしており、また、研究科では

名古屋学院大学

		「大学院修了（見込）生学習成果調査」に基づいて学位授与方針に示した学習成果を把握・評価することとしており改善が認められる。このように、学位授与方針に示した学習成果を適切に把握する方法を決定していることから、これらの方法を着実に実施につなげることが期待される。
No.	種 別	内 容
4	基準	基準5 学生の受け入れ
	提言（全文）	経済経営研究科経営政策専攻博士前期課程では、学生の受け入れ方針に、求める学生像が明確に示されていないため、改善が求められる。
	検討所見	経済経営研究科経営政策専攻博士前期課程では、学生の受け入れ方針に、求める学生像が明確に示されているため、改善が認められる。
No.	種 別	内 容
5	基準	基準5 学生の受け入れ
	提言（全文）	外国語学研究科修士課程では、収容定員に対する在籍学生数比率が0.21と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう改善が求められる。
	検討所見	外国語学研究科修士課程では、収容定員に対する在籍学生数比率について改善が認められる。

◆ 再度報告を求める事項

なし

以 上